

- 10月の米中小企業楽観度指数は市場予想を上回り、3カ月ぶりに上昇。一方、2018年10月以降、米小型株のパフォーマンスは大型株を総じて下回っており、景気の先行き懸念が背景と考えられる。
- 足もとの米国経済は、総じて堅調な雇用や個人消費など、過去の小型株のパフォーマンス悪化局面と比較して良好と考えられ、小型株の出遅れに修正がみられるか注目される。

米中小企業楽観度指数は3カ月ぶりに上昇

12日に発表された10月の米中小企業楽観度指数は102.4と、市場予想の102.0（ブルームバーグ集計）を上回り、3カ月ぶりに上昇しました。

指数算出にあたっての調査回答では、設備投資を増やす計画であるなど大半の項目で比率が上昇しました。

また、求人指数は低下したものの、過去40年でみれば高水準にあり、中小企業の業界団体である全米独立企業連盟（NFIB）は、中小企業経営者は雇用創出と賃金引き上げを続けているとしています。

こうしたことなどから、NFIBは、中小企業は引き続き経済を前進させているとの見方を示しています。

米小型株のパフォーマンスは足もと大型株を下回る

米国の中小企業の景況感を大型株よりも比較的反映しやすいと思われる小型株（ラッセル2000指数）のパフォーマンスは、2018年10月以降、大型株（S&P500種指数）を総じて下回りました。同様の傾向はリーマン・ショックや欧州債務危機、チャイナ・ショックなどの米金利低下局面でみられており、リスク回避の動きが影響したと考えられます。

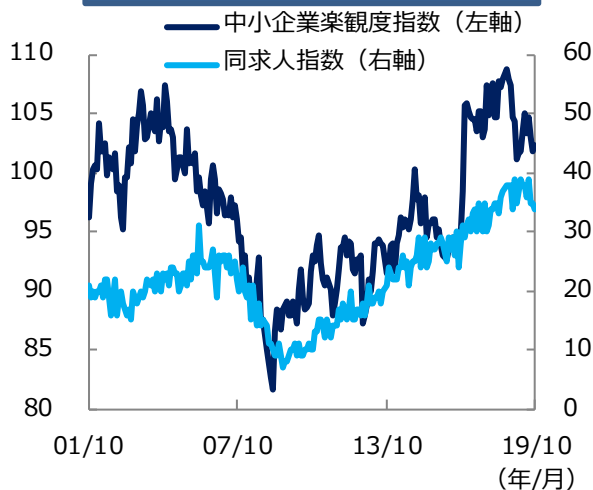
2018年10月以降の動きには、米中両国の追加関税発動で貿易摩擦が激化し、景気の先行きに対する懸念が世界的に高まったことが背景にあると考えられます。

米国経済は過去の小型株悪化局面と比較して良好

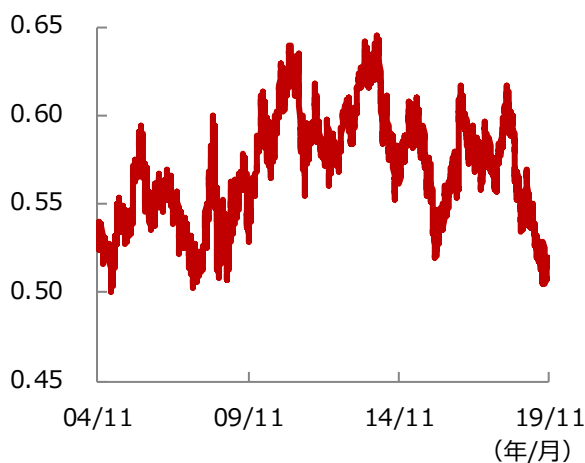
大型株に対する小型株の動きを表す相対指数を算出すると、リーマン・ショック時並みの水準まで低下した後、下げ渋りの動きとなっています。足もとの米国経済は、総じて堅調な雇用や個人消費など、過去の小型株のパフォーマンス悪化局面と比較して良好と考えられます。

こうしたなか、米10年国債利回りは10月上旬の1.5%台から11月には1.9%台まで上昇しており、小型株の出遅れに修正がみられるか注目されます。

米 中小企業楽観度指数の推移



米国株式 相対指数の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- Russell 2000インデックスはラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権等の知的財産その他一切の権利はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。